

このレポートは、住宅市場の把握に欠かせない各種データや経済指標により親しみを感じていただくためのものです。気軽にお読みいただければ幸いです。

### 3.11 東日本大震災後の住生活の変化シリーズ①

#### 「住まいに対する考え方の大変化」

住宅市場研究室 小間幸一

[kouichi-koma@toshinjyuken.co.jp](mailto:kouichi-koma@toshinjyuken.co.jp)

—3月11日に発生した東日本大震災により被災された東北地方の方々に対し、心からのお見舞いを申し上げますと同時に、被災地の一日も早い復興を心より祈念致します。—

3月11日に発生した東日本大震災は、国内外にさまざまな影響を及ぼしていることはいまでもない。住まいや生活に対する消費者の考え方も確実に変化していると思われる。当研究室では、愛知県の消費者の住生活に対する考え方の変化について緊急のアンケートを実施した。このシリーズでは消費者の住生活への思いがどのように変化したのかを紹介したい。今回はその最初の報告である。

愛知県で一戸建住宅を最近購入した人、数年以内に購入を検討している人達に対し、3.11 東日本大震災以後、住まいに対する考え方に大きな変化が出てくるかどうかを尋ねた。すると非常に変化する 25.57%、変化する 39.73%、少し変化する 23.29%という結果が出た。(表1 参照) これら3つの回答を合計すると約9割の人が何らかの変化があると回答したことになる。住まいに対する考え方は変化を余儀なくされるようだ。

次に、上記の3つの回答をした人達に、具体的に何が変化したのかを尋ねてみた。(表2 参照)

最も多かったのが住まいの地盤や液状化現象 71.13%、次いで住まいの耐震性や耐火性 61.86%、住まいの基礎工法・基礎工事 53.61%、住まいの構造 46.91%が続いた。4つの選択肢は他の選択肢を大きく引き離している。

今までも建物の工法・構造、耐震性・耐火性についての関心は強かった。しかし、今回のアンケートではそれらについての関心が一層高まり、それ以上に地盤、特に液状化についての関心が急上昇したという結果になった。これは、住まいの価値が建物の性能のみでなく、地盤の性能も加えて論ずべきという流れに変化したということなのではないだろうか。

今後、住宅供給側は地盤や液状化対策への対応が早急に、そして確実に求められるようになりそうだ。

以上

※ 本ページの内容はあくまで執筆者の個人的見解に基づくもので、当社としての正式見解と必ずしも一致するものではありません。予めご了承願います。

表1.

住まいに対する考え方の変化(S.A.) (%)

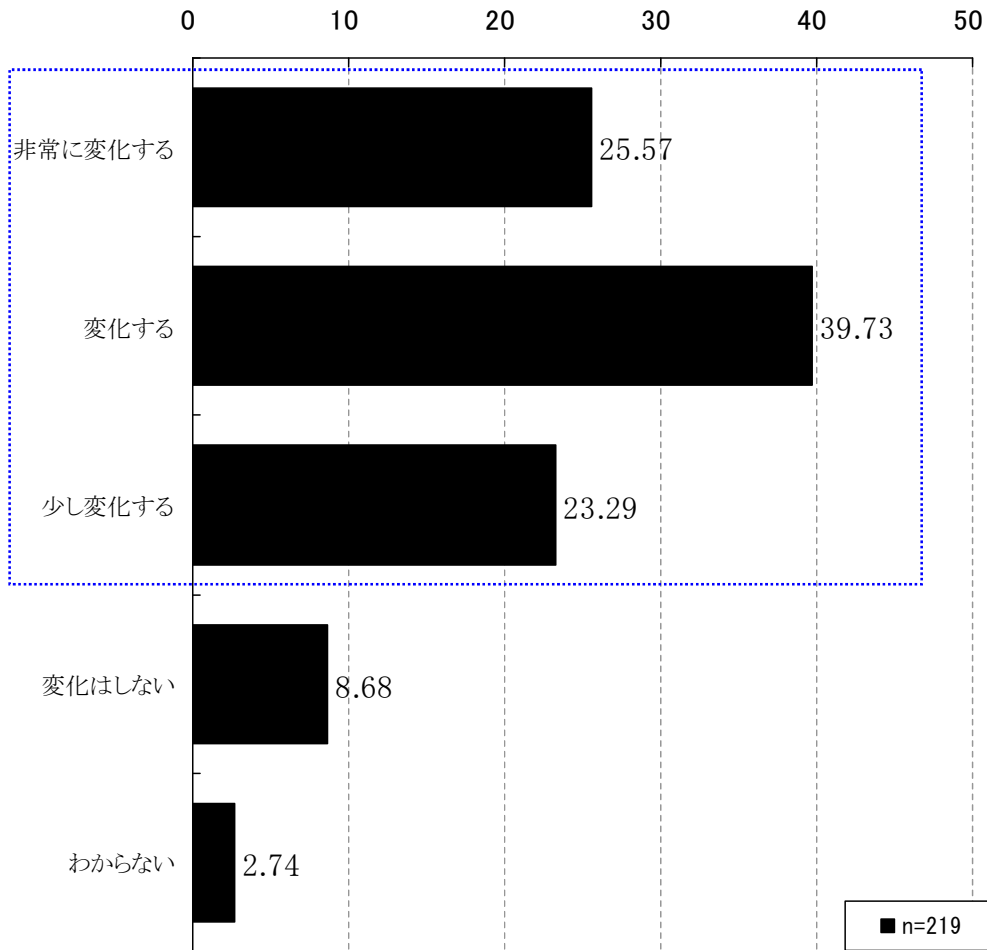
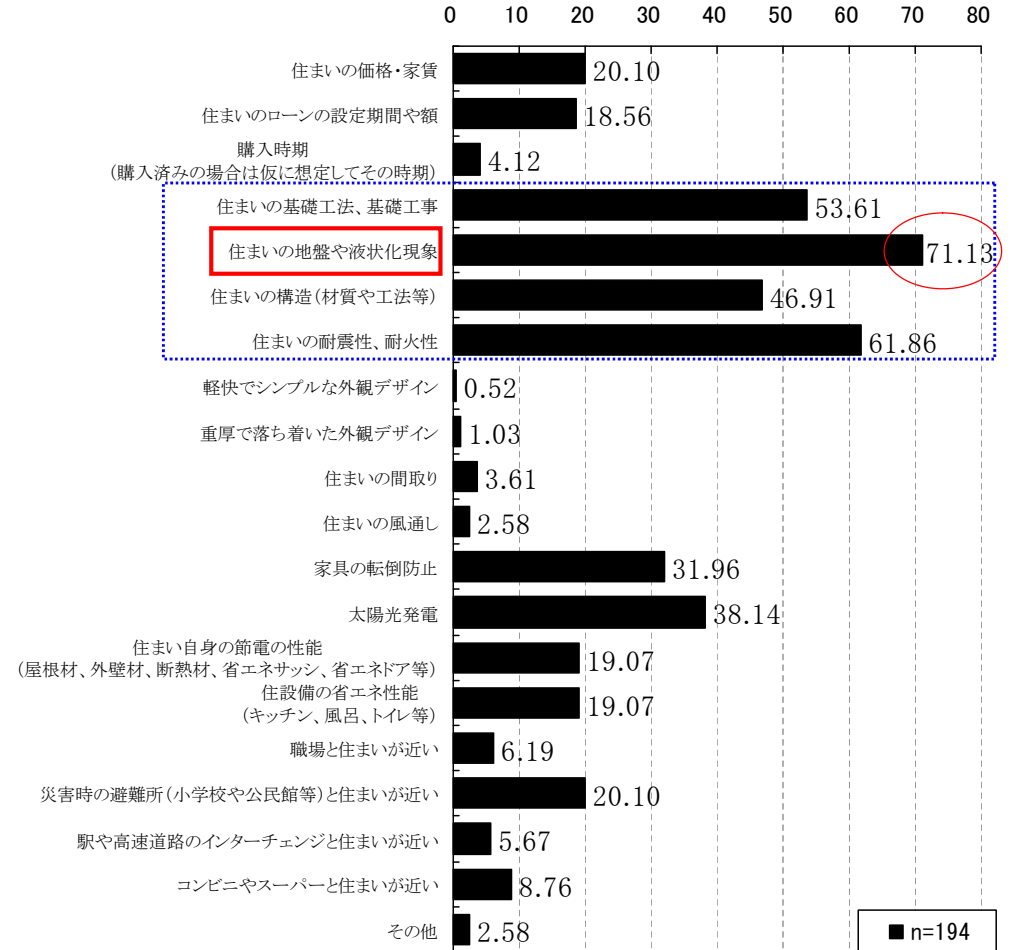


表2.

考え方の変化したもの(M.A.) (%)



- 調査対象:愛知県在住で、既に一戸建住宅を購入した人、これから購入をしたい人
  - ・注文住宅を3年以内に建てた、又は3年以内に建てたい人(113名)
  - ・分譲戸建住宅を5年以内に建てた、又は5年以内に購入したい人(106名)
- サンプル数:n=219
- 調査期間:2011年6月10日(金)~6月15日(水)
- 調査会社:gooリサーチ <http://research.goo.ne.jp/>
- 企画・立案・作成:東新住建株式会社住宅市場研究室